行政視察報告書

令和　元年　7月　31日

長浜市議会議長　松本　長治　様

長浜市議会議員　　轟　保　幸　[redacted]

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1．視察等名　　会派所属議員よる行政視察研修
2．視察期間　　令和　元年　7月22日（月）～24日（水）
3．視察場所及び目的
①青森県上北郡六ケ所村原子燃料サイクル施設の施設概要と稼働状況についての視察研修
②青森県十和田市観光交流センター　・十和田湖の観光振興について
③岩手県北上市　北上市役所　・北上市地域公共交通の取組みについて
④宮城県大崎市　大崎市三本木総合支所　・地域自治組織活性事業交付金制度について

4．調査内容感想等
・視察の目的
①青森県六ケ所村原子燃料サイクル施設視察研修
原子力発電所使用済み原子燃料の処理状況と再処理サイクルの現状について
②青森県十和田湖観光交流センター
十和田湖の観光振興の現状と取組みについて
③岩手県北上市
中山間地を抱える北上市の地域公共交通の取組みについて
④宮城県大崎市
地域自治組織活性事業交付金制度と市民協働の取組みについて
・視察の内容

長　浜　市　議　会

①青森県六ケ所村原子燃料サイクル施設視察研修

日本原燃株式会社の六ケ所村原子燃料サイクル施設には、ウラ濃縮工場、MOX 燃料工場低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、再処理工場が設置され、原子燃料の一連のサイクル事業がされている。

これらの施設は、原子力発電所から出る使用済み燃料に９４％残るウランやプルトニウムを有効活用するとともに、原発施設から出る低レベル放射性廃棄物（作業着や工具、その他建築資材等）の埋設、高レベル放射性廃棄物を３０年間一時、冷却保管を行うものである。資源小国の日本にとっては有意義な施設である。核保有国を除くと核の濃縮や再処理ができるのは日本のみで、国際機関 IAEA の監視を受けながら事業を展開し、日本が開発した核技術も含まれており、その成果は国際的に評価されている。

日本の原発は、トイレなきマンションと揶揄されている通り、今後問題となるのは、高レベル放射性廃棄物の処分問題であり、現在六ケ所村に一時保管されているものは 1,830 本で、貯蔵容量は 2,880 本となっており、再処理工場が本格稼働すると、数年で一時貯蔵できなくなり、地層処分施設の早期建設が急がれる

長浜市は、敦賀の美浜原発の UPZ 圏内であり、美浜原発３号機が本格稼働すると、このような使用済み燃料も、六ケ所村へ運ばれることになる。今回の視察では、使用済み燃料や高、低レベル放射性廃棄物が安全に処理、保管されている様子がわかり重要な施設であることが理解できた。

②青森十和田湖の観光振興の現状と取組みについて

今回は、十和田湖観光交流センター「ぷらっと」を訪問し、十和田湖奥入瀬観光機構の施設責任者に観光状況を聞くことができた。

十和田湖は、青森県の南中央、秋田県を跨ぐ位置にあり、火山活動によるカルデラ湖で面積６１．１㎢、周囲４６㎞、最大水深３２７ｍ（日本で３位）標高４００ｍで、神秘の湖としてしられ、十和田湖から流れ出る唯一の川の奥入瀬渓流と並んで有名である。しかしながら、かっては年間200万人の観光客があったが、今や５，６万人となっており、旅館、ホテル、民宿も閉鎖されているところが多く、２社あった観光船会社も１社になってしまったとの説明であり、訪問時もまばらな観光客であった。

湖周ウオーキング等のイベントで再生に取り組んではいるが、有効な手段がない様子で、現在、環境省のまんきつプロジェクトの補助金で、廃墟となって景観を阻害しているホテルや民宿を撤去する方針であるとのことである。奥入瀬渓流には観光客が来るが十和田湖までは来ないことが悩みであるとの説明であった。１時間の短い時間での視察であったので周辺施設の状況はつぶさに視察できなかったが、まだまだ、魅力的なところもあり、近くに温泉施設もあり、ピアール不足を感じるところであった。

③岩手県北上市　地域公共交通の取組みについて

北上市の概要：岩手県中央部、北上盆地の中ほどに位置し、東西３８㎞、南北３４㎞、面積４３７．５５㎢、北上川と和賀川の合流する肥沃な田園地帯、古から交通の要衝として栄え、国道４号、ＪＲ東北本線の南北本線と国道１０７号とＪＲ北上線の東西線が交差している地域、また、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道秋田線などの高速道路網が整備され、東北の十字路として交通の便利性が高まっている。

人口は、96,260人、世帯数37,966、生産年齢人口は55,236人で人口の56，4%

企業は250社が立地し、製造業所従業員数・粗付加価値額は県内第１位、郊外には田園風景が広がり、工業と農業のバランスがとれた都市として注目されている。最近、

東芝メモリの1000人規模の工場進出があり、人口が増えると期待されている。

市予算規模、一般会計39,880百円、特別会計19,555百万円、自主財源17,419百万円の内市税は13,476百万円、市議会は、定数26人、現在25人、通年議会は28年度よりタブレット導入は、30年2月、議会改革ランキング26位

北上市地域公共交通の取組みについては、都市整備部都市計画課、課長補佐高橋氏より説明を受けた。

北上市の交通体系は、都市を構成する地域コミュニティをあじさいの花にたとえ、それぞれが自立した地域として咲き誇り、人口減少、超高齢化社会にあっても活き活きと持続的に発展できる都市を目指している。交通のネットワークとしては、幹線交通はＪＲ、と路線バス、各拠点と都市拠点を結ぶ拠点間交通は、路線バスとコミュニティバス、各世帯から地域拠点までの移動を担う地域内交通は、乗合タクシーと公共交通空白地有償運送を方針としている。29年に公共交通網形成計画を策定し、29年～32年間の公共交通アクションプランで、５戦略を実施している。特徴的なのは、路線バスが廃止となった地域は、コミュニティバス（おに丸号、10人乗りワゴン車）を毎日運行ではなく週3日ないし2日で1日4便運行であり、地域区間は100円2区間、200円、3区間であると300円と運賃は安価な設定となっている。乗合タクシーは、コミュニティバスが走らない地域で、指定乗降場所まで、週3回1日3便の運行としている。

利用者自ら、毎日運行でなくてよいとのことであった。長浜市とは、市内面積も違い、住民気質も違うようであるが、運行に関しては住民との話し合いは十分されているようであった。

④宮城県大崎市　地域自治組織活性事業交付金制度について

大崎市概要：宮城県の北西部に位置し、西は山形県と秋田県に接し東西に 80 kmと細長い地形、面積：７９６．７５km²、人口 129,925 人、南北に東北新幹線、東北本線、東北自動車道、国道４号が縦断し、山岳地帯から流れる江合川と鳴瀬川が合流する田園地帯で平野が広がり「大崎耕土」と呼ばれる肥沃な土壌で、コメのササニシキ、ひとめぼれの発祥の地で有名である。平成１８年に旧古川市と周辺６町が合併し、奥羽探題大崎氏が支配してきたことにより、名称を大崎市とした。大崎市議会は定員３０名、議員報酬 428,000 円、市予算規模 31 年度 632 億円、市組織機構；総務部、市民協働推進部、民生部、産業経済部、建設部、会計管理者、教育委員会、選挙管理委員会

旧６町単位に総合支所を配置し、各支所に地域振興課、市民福祉課、会計課分室、教育委員会支局、農業委員会事務所、選挙管理委員会支局を設置している。

三木総合支所に議会があり、今回同支所に案内していただき、市民協働部まちづくり推進課の鈴木氏より、地域自治組織活性事業交付金と市民協働の取組みについて説明を受けました。

大崎市においては、長浜市と同様に合併後地域がひろがり、各地域に多様な課題、文化、歴史があり、可能性が広がるとともに、行政だけではで対応でき課題があり、新たな行政と地域との関係が必要となってきた。市では地域審議会はあるものの、審議会は動かさずに、協働のまちづくり条例で自治組織の支援を行い、課題解決に結びつける方針を取っている。現在、７つの大きな地域でまちづくり協議会が設置され、各まちづくり協議会は地域の各自治会や地域づくり委員会で組織され、地域の自治やまちづくりに取り組んでいる。大崎市総合計画では、第１章に　市民が主役　協働のまちづくりを掲げ共に「はぐくむ」協働のまちづくり、地域を支える自治組織の躍進、政策の柱とし

市民協働推進部を設置し、政策・企画担当と行財政改革担当を同部に配置し、政策の目的を行政内部において共有を図り、一体的にまちづくり進めることとし、縦割り組織の弊害を外し、全庁横断的な体制を取っている。

自治組織支援体制としては、政策アドバイザーの設置、自治組織への人的支援としては自治組織推進本部の設置、コミュニティ推進戦略チームの組織化、自治組織への財政支援としては、自治組織活性事業交付金制度の導入、自治組織支援基金の創設などで支援をしている。

継続性を備えた自立性の高い地域自治の構築を目指すために、地域のつながりや結束力が強い地域のまつりを重視し、個性ある事業の展開模索している。制度整備を先行するより実践の蓄積を優先し、自治力を育てる気運としている。

大崎市が重視してきた市民協働の考え方は、①地域自治と市民協働②「仕組み・プロセス」③協働≠市民を動かすこと④環境と場づくり（常に考える環境や地域からの提案）⑤目に見えない小さな変化で、話し合いによるプロセス通じ、地域課題の気づきに繋げ実質的な話し合いから“どのようにあるべきか論”に結びつけている。

市民協働の課題としては、やはり市民には、行政のご都合主義に基づく協働の押し売り、「協働させられている」「下請・押しつけ」の思いがあり、話し合いのテーブルに着くこともなく役割分担となって、指示待ち、補助金待ち、地域の役所化等の課題があり、行政における協働のもろさが露呈した結果となった。このため新たな市民参加の話し合いルールよるパートナーシップ会議をつくり、“市民と行政が対等な関係でテーブルにつき、合意形成を図りながら事業実施プランを立てることとした。実績として、保育所の民営化を協働で創り上げた。今後の課題としては、人口減少と公共施設の統合、空家

の増加、地域の役員の重複化や担い手不足、自然災害への対応等があり、話し合いのプロセスを重視しながら、地域の持続的な取組み体制の構築と地域包括ケアシステムとの連携を目指している。

・行政視察の結果をどのように反映させるか

③北上市地域公共交通の取組みについては、各市町とも、国の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき交通網形成計画が策定されており、北上市も同様であるがアクションプランは、本市とは違い戦略が明確示されており、実施年度も明確に示され、よりきめ細かさ伺える。ただ単に市の負担金削減ではなく、人口減少が進む地域でも、住民との話し合いが十分にされており、地域の利便性と持続可能な公共交通として住民にも理解されている様子が伺える。また、住民主体で有償自主運行がされて地域もあり、本市もおいても積極的に取り入れるべき点と思われる。

④大崎市地域自治組織活性事業交付金制度と市民協働の取組みについては

市民との話し合いのプロセスが「協働」と捉え、出発点としての地域課題を共有し、役割分担を描く仕組みをつくることが、行政との協働を実質的に確保していくこととし、地域自治の仕組みづくりを目的に行う事業に要する経費について、例えば、地域支援コーディネーターの雇用費用等の人件費を交付金として支援している。本市においても、地域組織と地域課題について、もっと話し合いをするべきで、地域づくりは「何をするか」ではなく、「何が問題か、大切か」を地域で考え、協働の形にしていく環境づくりが必要と感じる。